

令和元年度

日本経済2019-2020

—人口減少時代の持続的な成長に向けて—

説明資料

令和2年2月

内閣府

政策統括官（経済財政分析担当）

目次

第1章 日本経済の現状 1
第2章 人口減少時代における働き方を巡る課題 6
第3章 人口減少時代における対外経済構造の変化と課題 10

当資料は、「日本経済2019-2020」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済2019-2020」本文によらねたい。

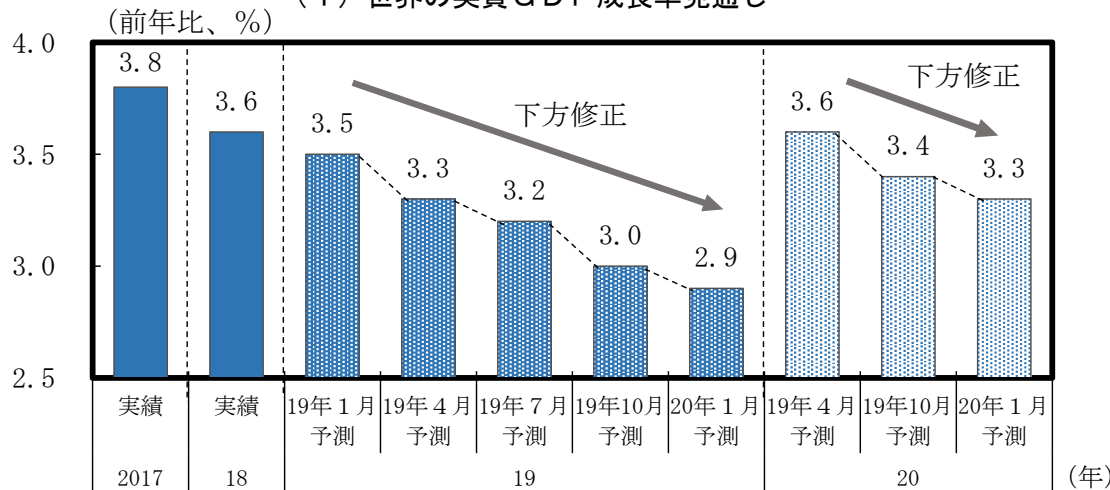
第1章 日本経済の現状

第1節 日本経済の概観（1）

- 2019年の世界経済は、GDP成長率見通しの下方修正が繰り返され、成長鈍化（1図）。
- 我が国経済は、こうした世界経済の減速を背景に外需（純輸出）が弱い中、内需（個人消費、設備投資、公需など）がけん引する形で、2018年第4四半期以降4期連続のプラス成長を実現（2図）。

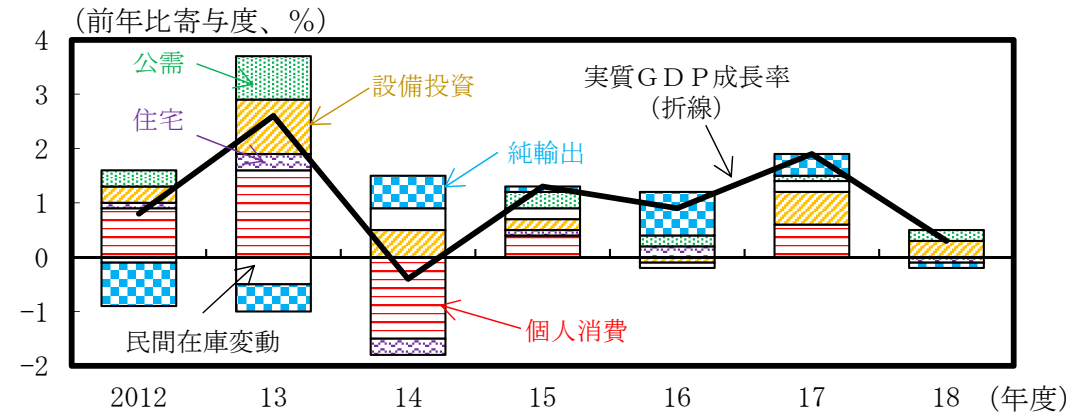
1図 世界経済の成長鈍化

(1) 世界の実質GDP成長率見通し

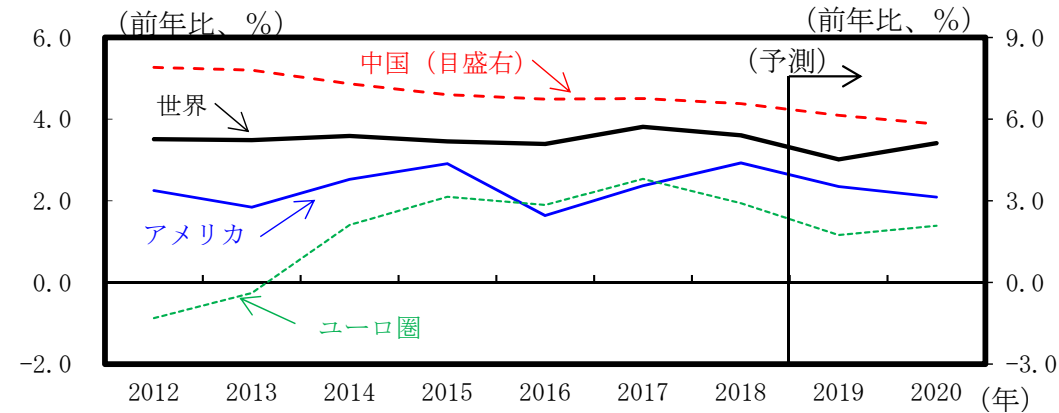


2図 我が国のGDPの動向

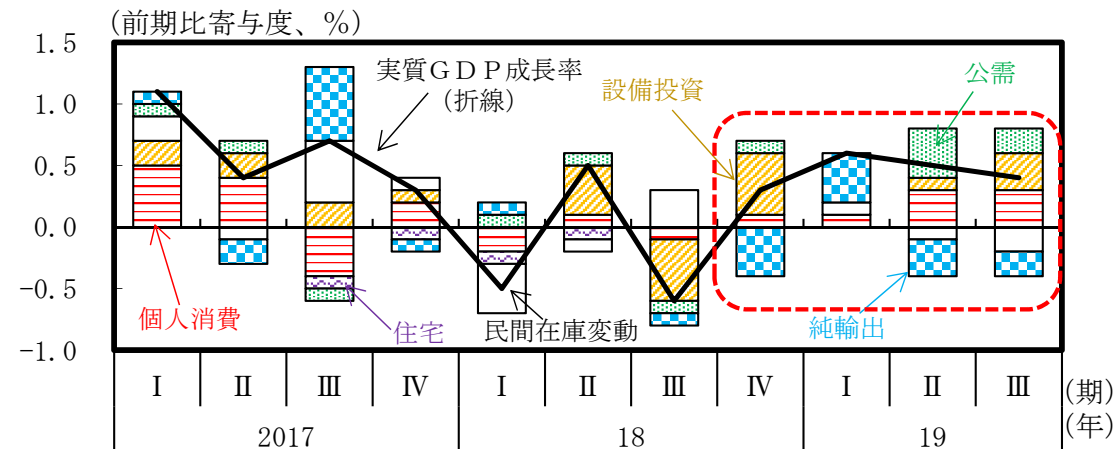
(1) 実質成長率（年度別）



(2) 世界及び主要国・地域の実質GDP成長率



(2) 実質成長率（四半期別）



(備考) IMF「World Economic Outlook」、内閣府「国民経済計算」により作成。(1)図の2019年及び2020年の値は、2019年1月予測から同年10月予測を並べたもの。

第1節 日本経済の概観（2）

- 輸出の弱さが長期化しているにもかかわらず、内需主導の成長が続く理由は、①輸出の減少が景気を一気に下押しするほど急激ではなく、②外需の影響を受けにくい非製造業が堅調で、企業や家計の所得を支えているため。生産・所得・支出を巡る自律的な経済の好循環が機能している可能性（3図）。
- ただし、海外発の更なる景気下振れリスク等には十分な注意が必要。

3図 今回の景気回復局面と過去の景気循環との比較

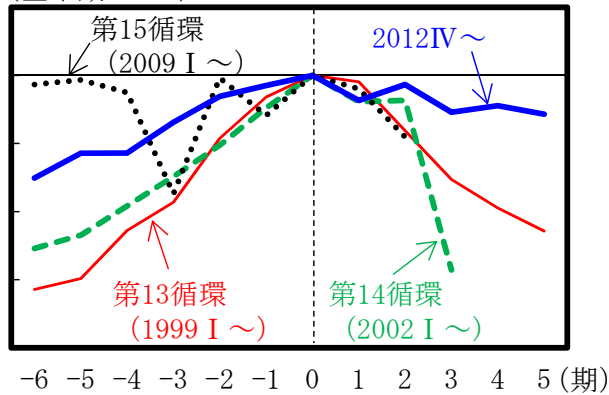
※各景気循環において、輸出がピークとなる四半期を基準期として各経済指標を指数化

(1) 輸出（実質）

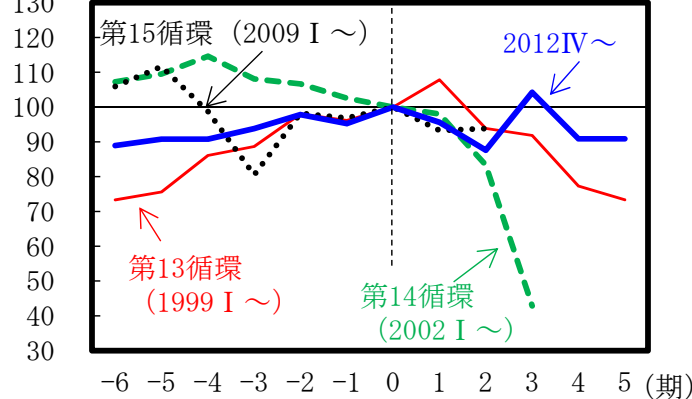
(3) 営業利益

(5) 設備投資（実質）

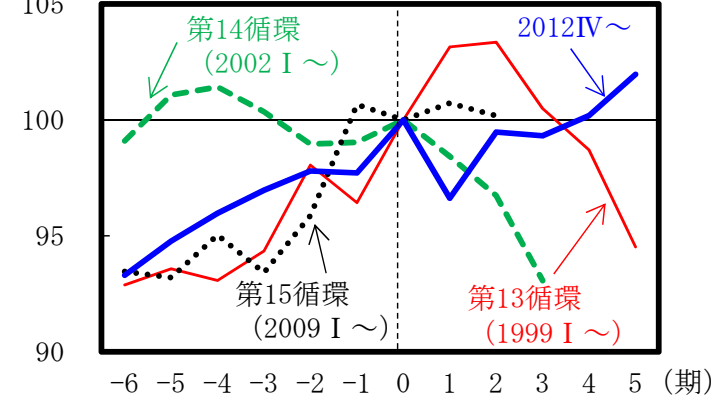
(基準期=100)



(基準期=100)



(基準期=100)

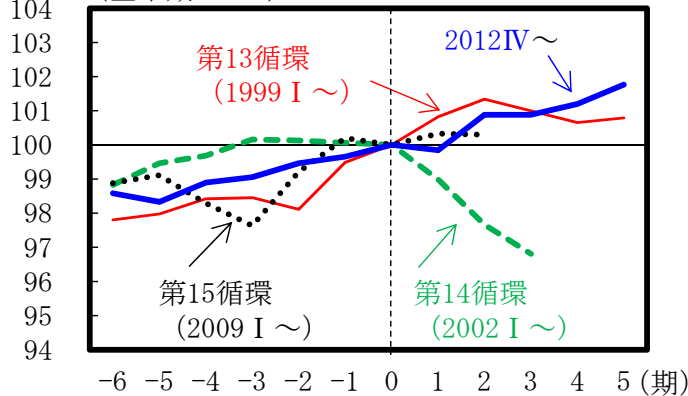


(2) 非製造業の生産

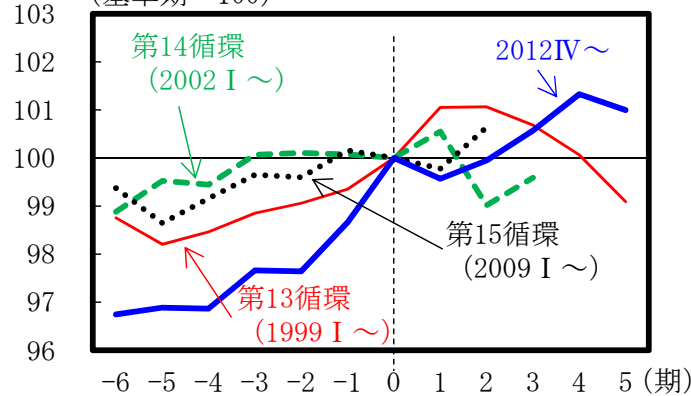
(4) 雇用者報酬（実質）

(6) 個人消費（実質）

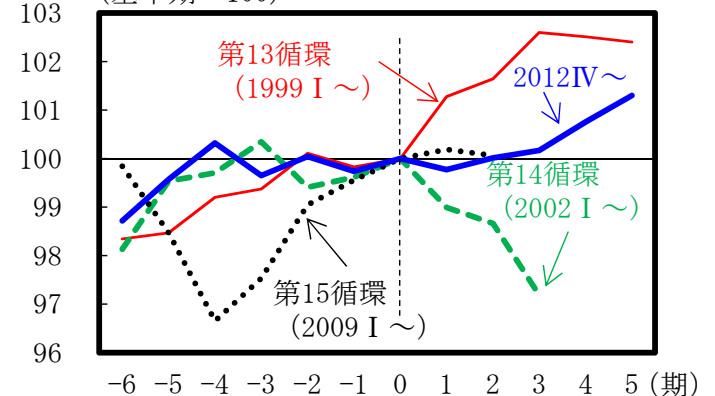
(基準期=100)



(基準期=100)



(基準期=100)



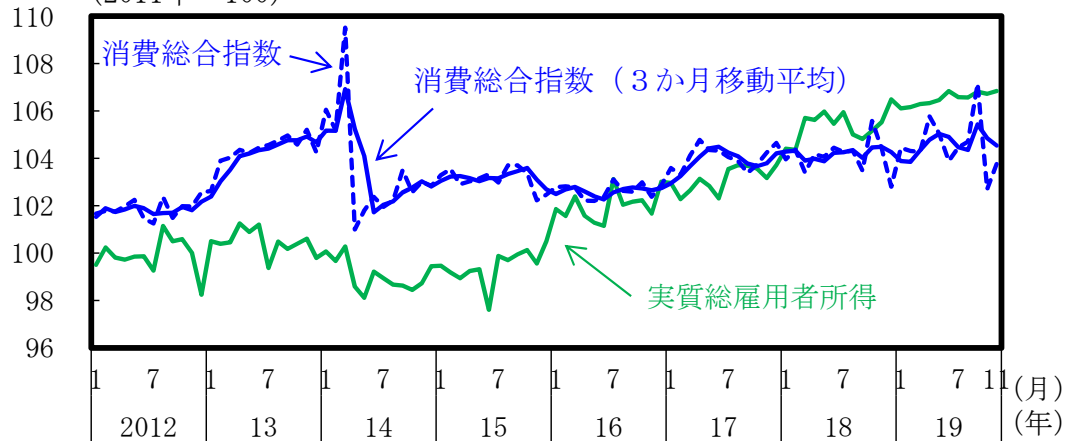
(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「第3次産業活動指数」により作成。各景気循環において輸出（実質）がピークだった次の時期を基準期（=100）として指数化（四半期データ）。第13循環：2000年7-9月期、第14循環：2008年1-3月期、第15循環：2012年1-3月期、2012年10-12月期～：2018年4-6月期

第2節 人口減少・高齢化が進む家計部門の動向（1）

- 個人消費は、雇用・所得環境の改善に伴い、振れを伴いながらも緩やかに増加（4図）。
- 消費税率引上げによる消費の駆け込みと反動は、品目別・業態別の販売動向等を見る限り、総じてみれば、前回ほどではないとみられる。10月の消費は台風の影響もあって落ち込んだが、その後、マイナス幅は徐々に縮小（5、6図）。
- 消費者マインドが低い水準にあることには引き続き注意（7図）。

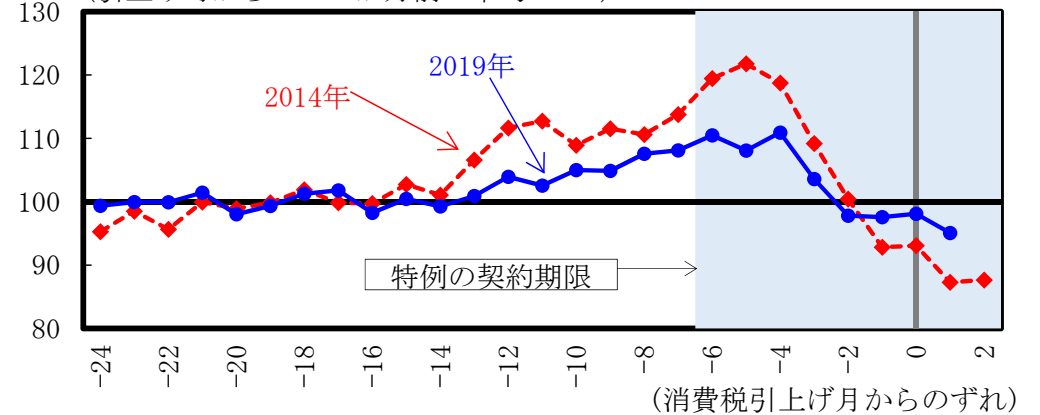
4図 消費総合指数と実質総雇用者所得

(2011年=100)



6図 住宅着工戸数（持家）

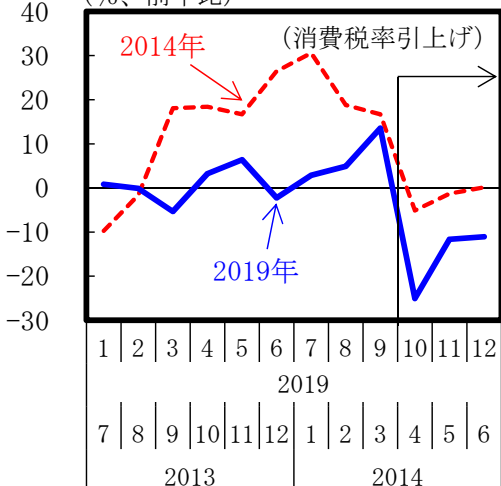
(引上げ時から24～13か月前の平均=100)



5図 品目・業態別に見た販売動向

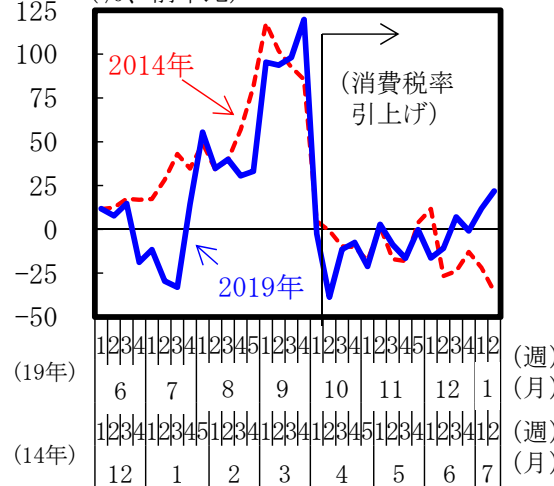
(1) 自動車販売（登録）台数

(%、前年比)



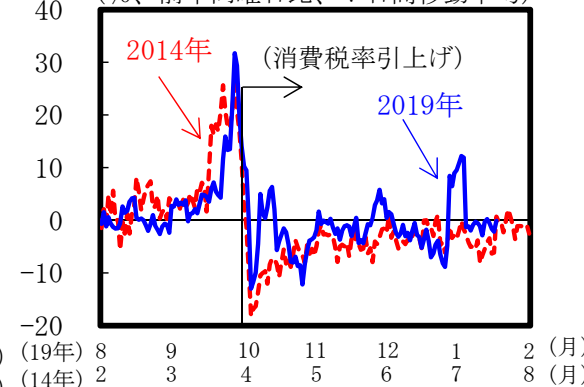
(2) 家電販売額（5品目）

(%、前年比)



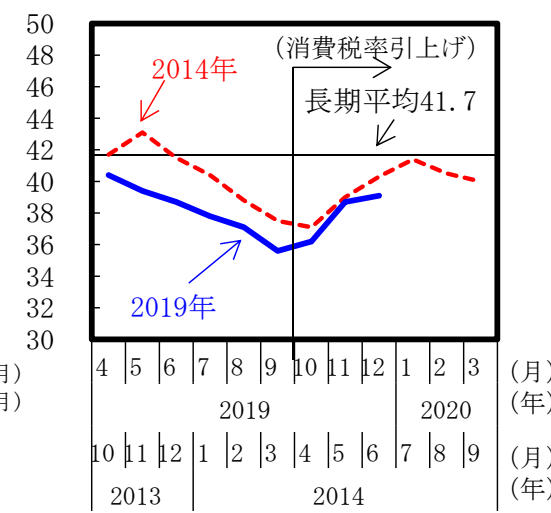
(3) スーパー販売額（日次データ）

(%、前年同曜日比、7日間移動平均)



7図 消費者マインド

(消費者態度指数)

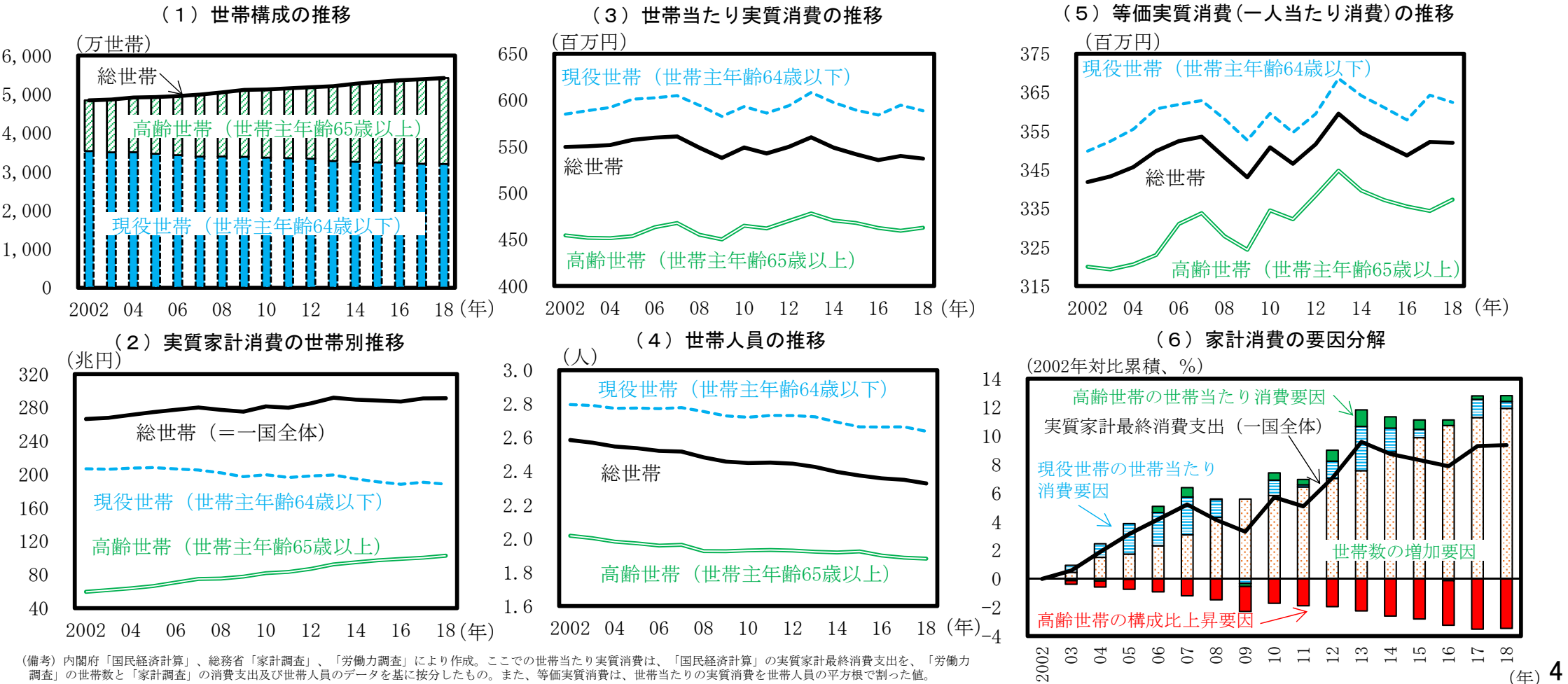


(備考) 内閣府「消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「METI POS小売販売額[マイクロ]」、国土交通省「住宅着工統計」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会、株式会社カカヤスト「日経CPINow」により作成。
(4図) 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。(6図) 長期平均は、1982年6月(調査開始時点)～2019年11月の平均。

第2節 人口減少・高齢化が進む家計部門の動向（2）

- 我が国では、現役世帯（世帯主年齢64歳以下）の減少を上回るペースで高齢世帯（同65歳以上）が増加し、総世帯は年々増加。こうした世帯構成の変化を反映し、現役世帯全体の総消費額は減少傾向、高齢世帯は増加傾向（8図（1）（2））。
- 世帯当たりの消費額は、おおむね横ばい。これは、世帯人員が減少しているためで、現役世帯、高齢世帯のいずれも、一人当たり消費額は振れを伴いながらも緩やかに増加（8図（3）（4）（5））。
- 高齢世帯の世帯当たり消費水準は現役世帯よりも低いため、高齢世帯割合の増加は、家計消費の伸びを抑制（8図（6））。

8図 世帯構成の変化が家計消費に与える影響

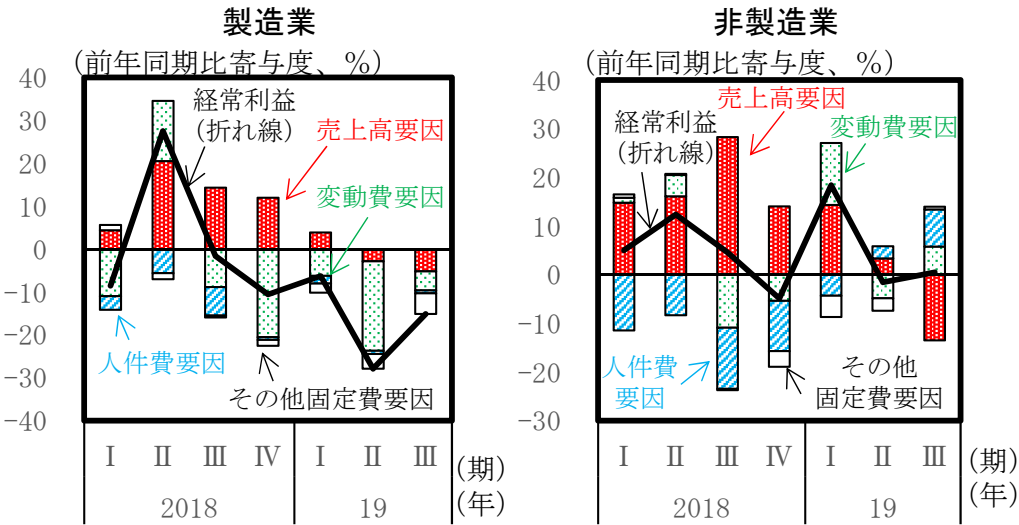


第3節 世界経済の鈍化に影響された企業部門

- 世界経済の減速により、製造業を中心に売上高は減少し、企業収益を下押し。為替レートの変動も外的リスクであり、円高（円安）は企業収益を押し下げる（押し上げる）が、その影響度は、リーマンショック前に比べて低下（9図）。
- 設備投資は、機械・構築物投資に弱さがあるものの、ソフトウェア投資は堅調。特に、人手不足業種では、ソフトウェア投資を中心に合理化・省力化投資が伸長。我が国企業は、AIやロボット等の新技術実装を始めとする「Society 5.0」実現に向けた取組を着実に進めている（10図）。

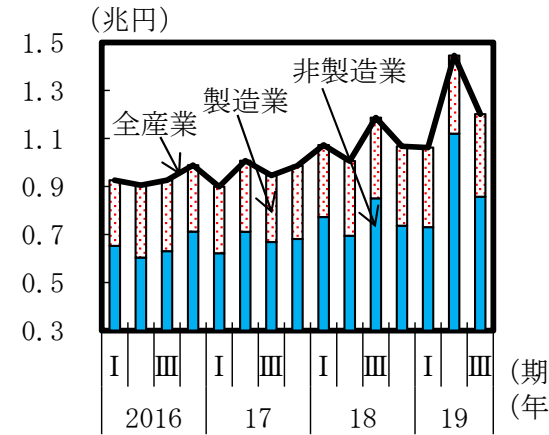
9図 企業収益の動向

(1) 企業収益の要因分解

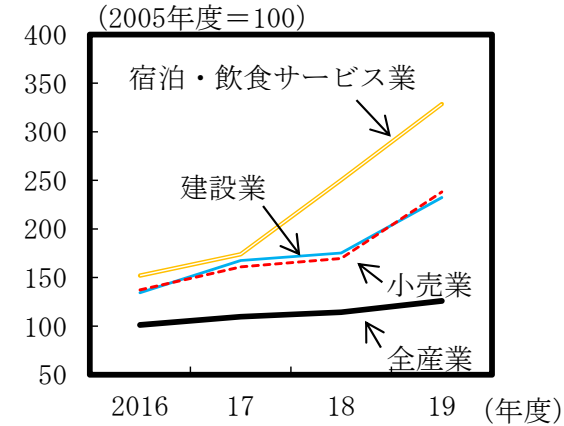


10図 ソフトウェア投資の動向

(1) ソフトウェア投資の推移

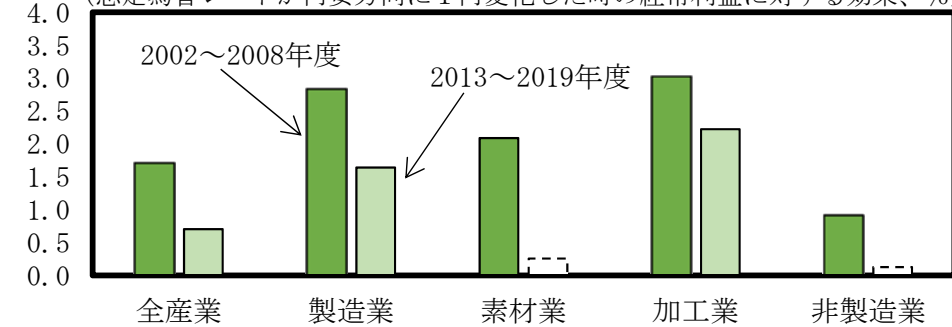


(2) 人手不足業種におけるソフトウェア投資額



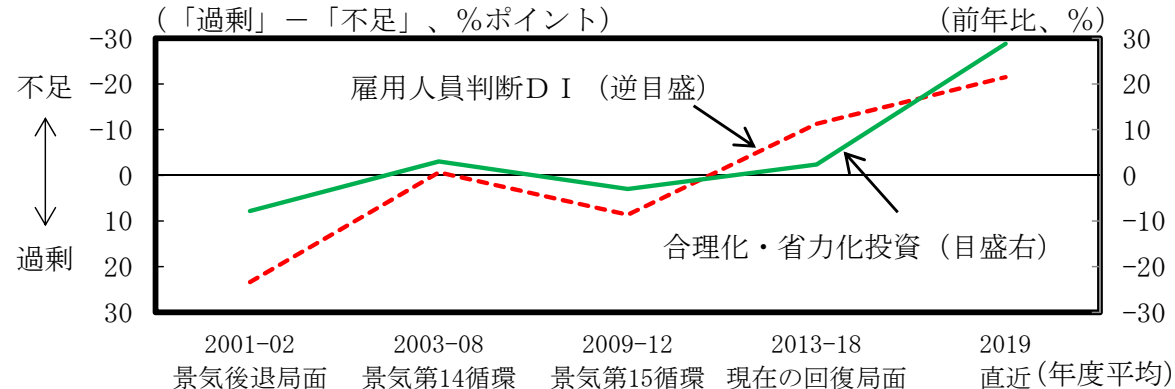
(2) 為替レートの変動が企業収益に与える影響

(想定為替レートが円安方向に1円変化した時の経常利益に対する効果、%)



(3) 人員の過不足感と合理化・省力化投資

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



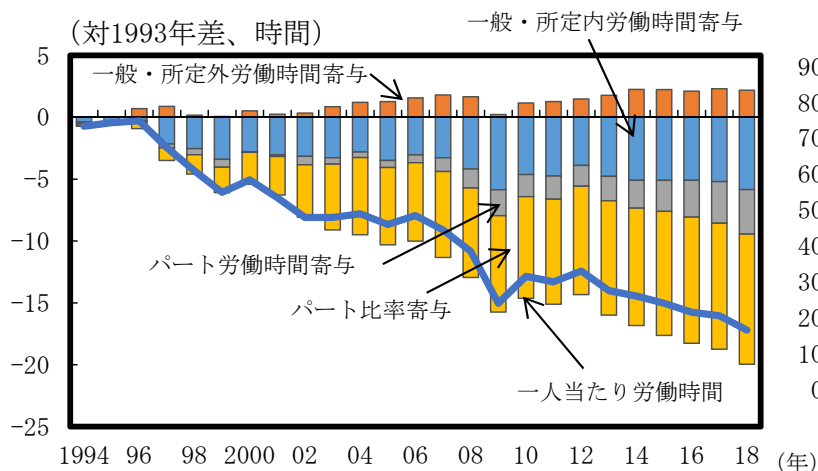
(備考) 財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
 (1) は季節調整値。(2) は2019年12月調査の値。全規模ベース。2019年度は計画値。(3) の雇用人員判断D I、合理化・省力化投資については、大企業全産業ベース。合理化・省力化投資にはソフトウェア投資以外の投資も含まれ、その伸びは、各年度の全体の設備投資の伸びと投資動機ウェイトを用いて内閣府が試算。2019年度は計画値。

第2章 人口減少時代における働き方を巡る課題

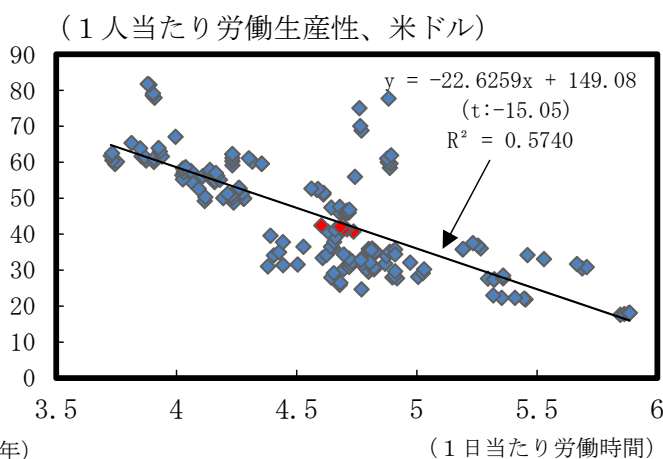
第1節 働き方の変化と働き方改革（1）

- 労働時間はパートタイム労働者の増加により減少（11図）しているが、男性の労働時間はまだ長い（12図）。ただし、労働時間を減らしながら、労働生産性を高めることは可能（13図）。
- 近年は女性及び高齢者の労働参加が拡大（14図）。女性の労働参加率にみられるM字カーブは緩和傾向（15図）だが残存。男性の長時間労働者が多い国では30歳台女性の労働参加率は低い（16図）。

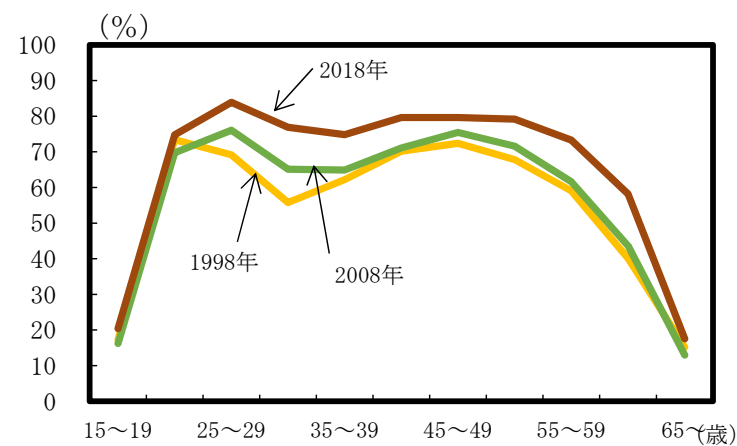
11図 労働時間変化の寄与分解



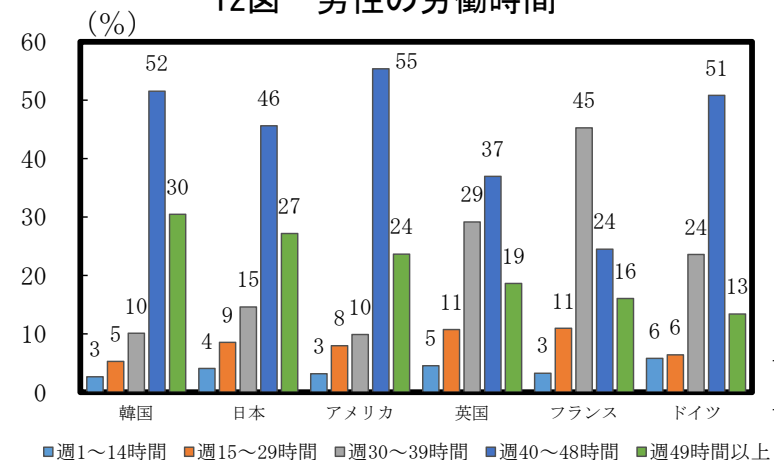
13図 労働時間と労働生産性の関係



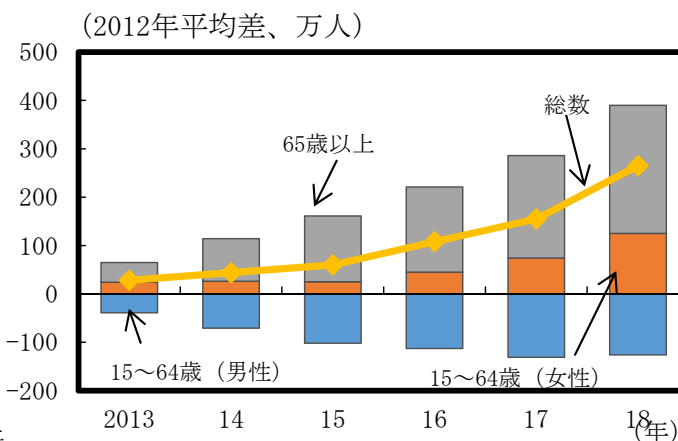
15図 女性の年齢階級別労働参加率の経年変化



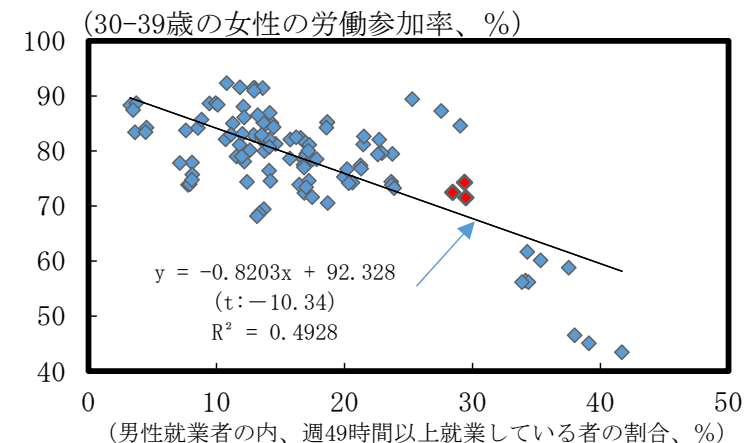
12図 男性の労働時間



14図 労働力人口の変化



16図 30歳台女性の労働参加と男性の長時間労働

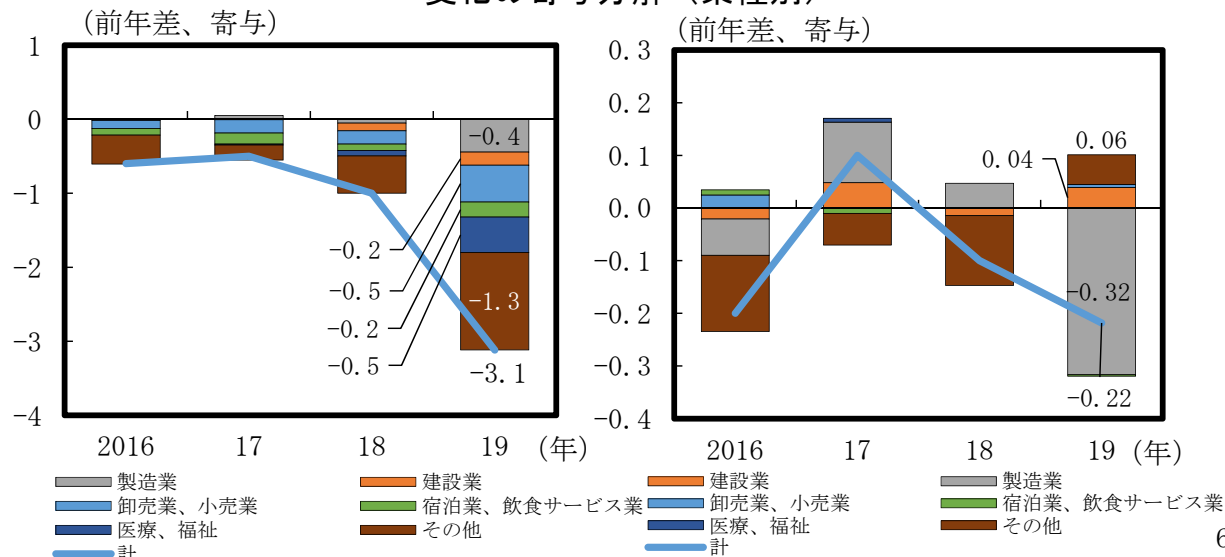


(備考) (11図) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。(12図) 総務省「労働力調査」、ILO Statより作成。(13図) OECD.statにより作成。34か国の2014~18年の値。(14,15図) 総務省「労働力調査」により作成。(16図) 総務省「労働力調査」、ILO.Statより作成。2015~17年の値。()内の数値はxのt値。

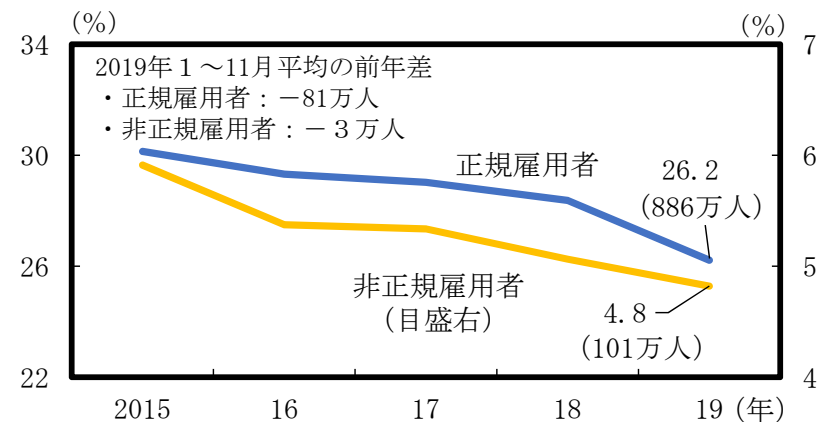
第1節 働き方の変化と働き方改革（2）

- 最近の労働時間減少は幅広い業種で所定内労働時間が減少しているため（17図左）。2019年には働き方改革（有給休暇取得義務化と残業時間規制）が施行されており、こうした労働時間の減少は祝日増等（カレンダー要因）だけでなく、有給取得増（その他の出勤日数要因）による面も（18図）。
- 長時間労働者の人数と比率は減少傾向（19図）。この背景にある企業の取組は残業の直接規制（事前申告制）と各種業務効率化や省力化投資（20図）。

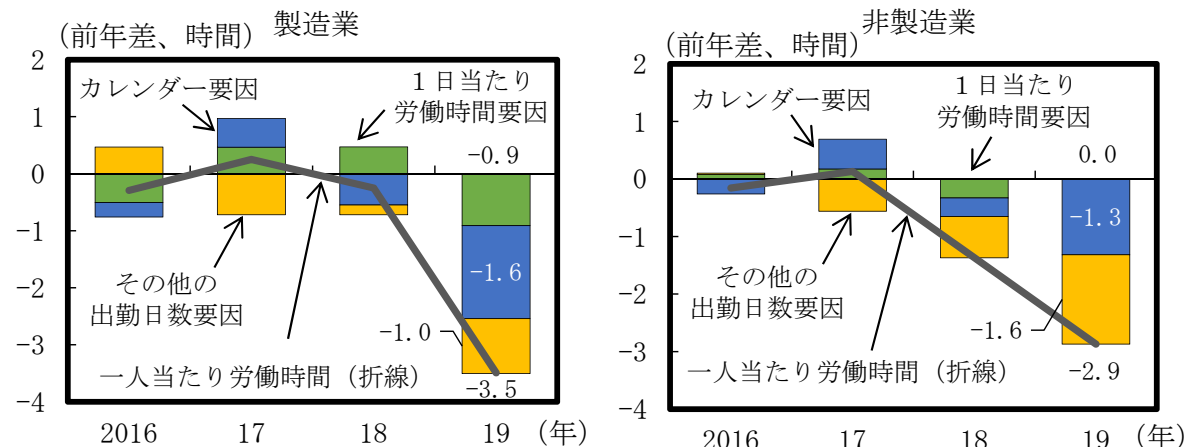
17図 一人当たり所定内（左）と所定外（右）労働時間（一般・パート計）変化の寄与分解（業種別）



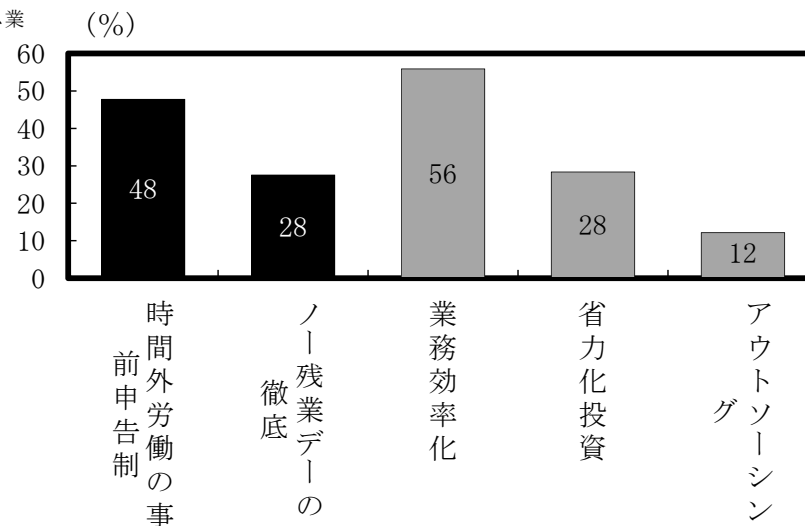
19図 長時間労働者の推移



18図 一人当たり労働時間（一般労働者）変化の要因分解（業種別）



20図 労働時間短縮化への取組

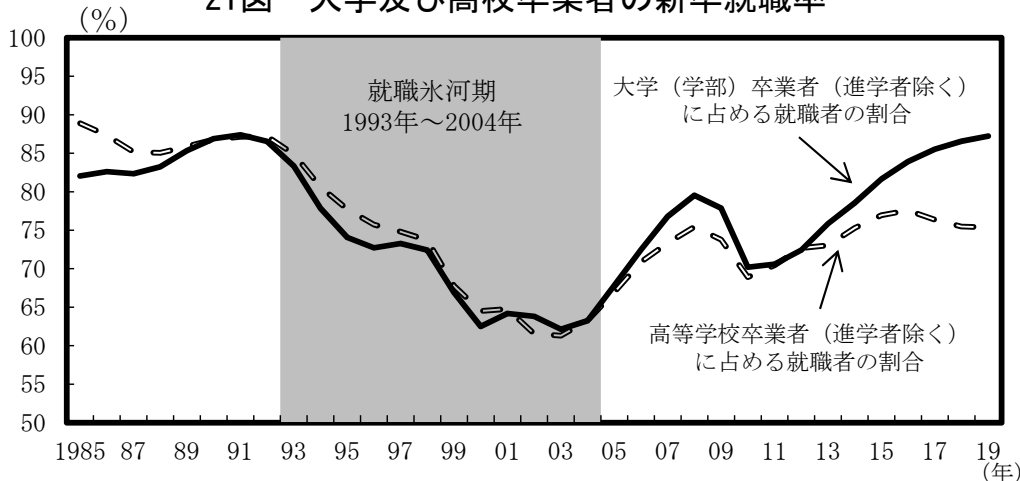


（備考）（17, 18図）厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。（19図）総務省「労働力調査」により作成。（20図）厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。

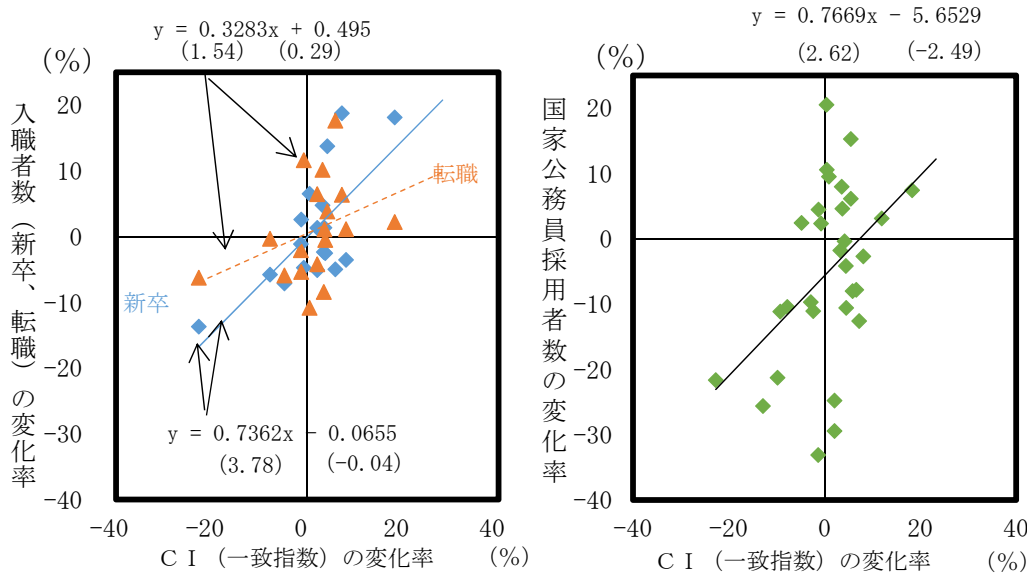
第2節 働き方の変化と就業機会

- 就職氷河期世代の大卒就職率は平年よりも10%ポイント程度低め（21図）。バブル崩壊の影響もあるが、採用面にも課題（官民ともに新規採用は中途採用より景気に感応的）（22図）。
- 正規雇用者の5割弱は転職未経験（23図）。職業人生が長期化する中、複数の職場を通じて生涯の就業機会を確保するため、離転職しやすい環境整備や人材投資が必要（24図）。

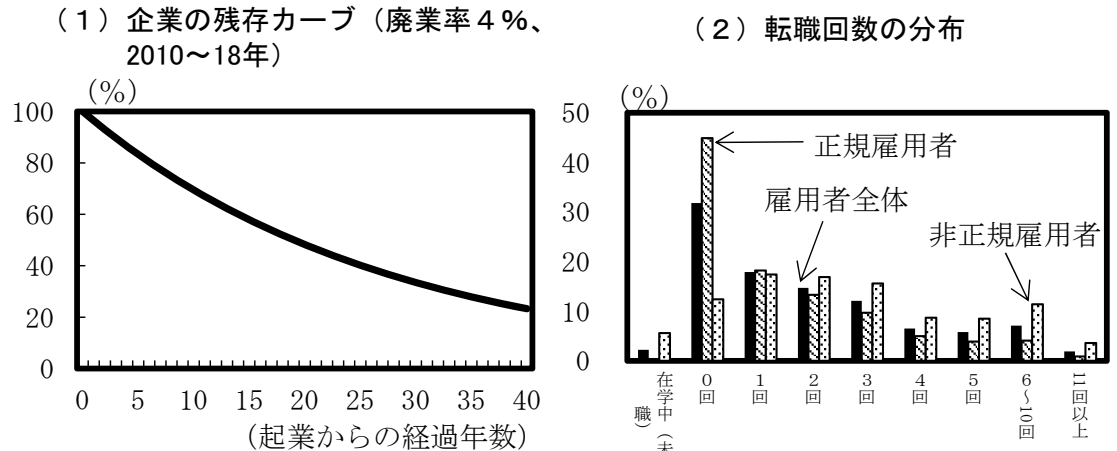
21図 大学及び高校卒業者の新卒就職率



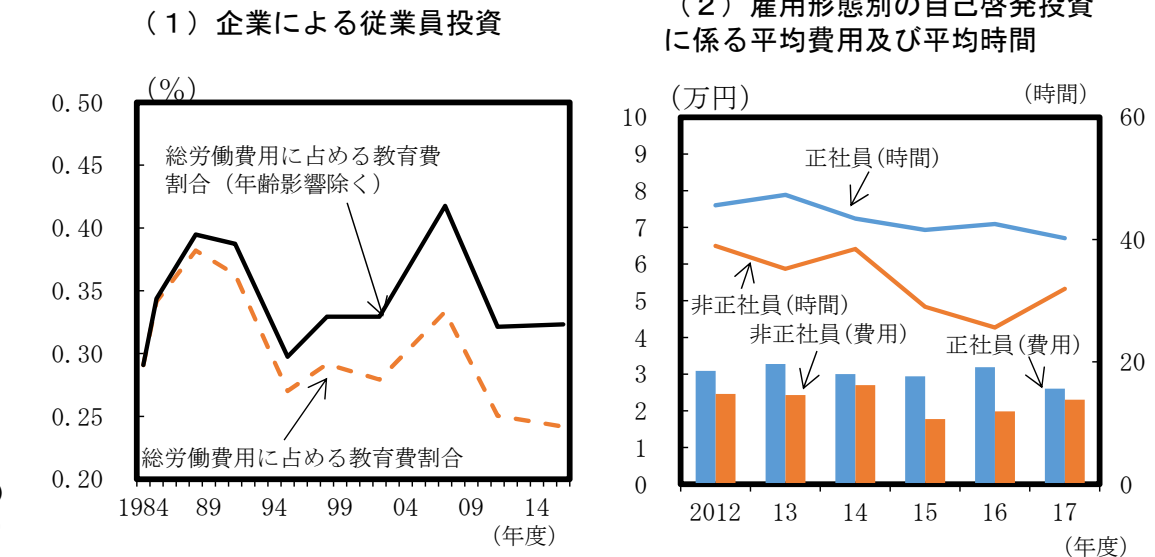
22図 入職者変化と景気変化の関係（民間、公務）



23図 企業の残存カーブと転職回数の分布



24図 企業の従業員投資と個人の自己啓発投資の動向

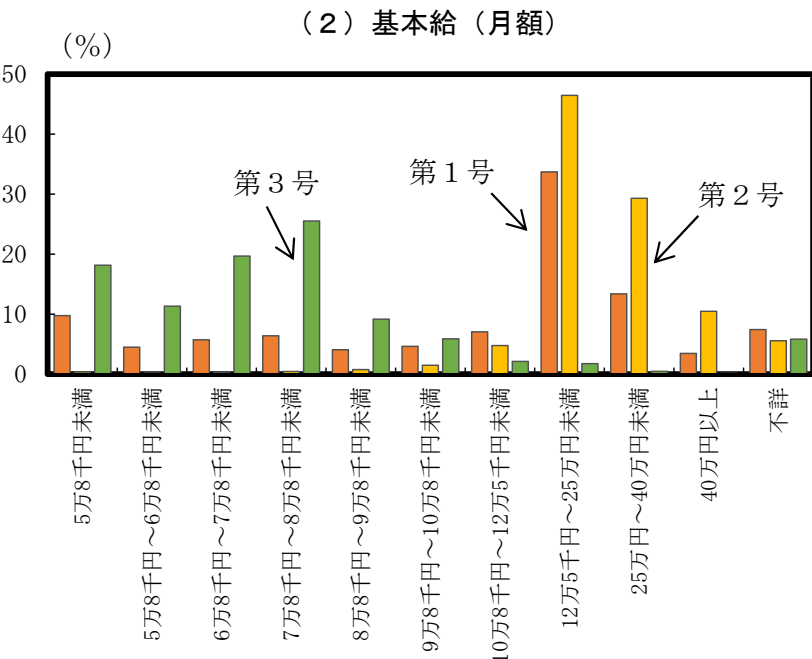
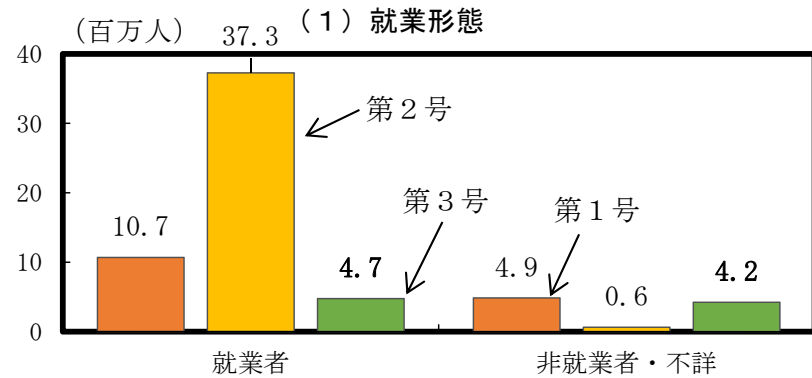


（備考）（21図）文部科学省「学校基本調査」により作成。（22図）厚生労働省「雇用動向調査」、内閣府「景気動向指数」、人事院「平成30年度年次報告書」により作成。（23図）国税庁「会社標準調査結果」、法務省「民事・訟務・人権統計年報」により作成東京商工リサーチ「2018年「業歴30年以上の『老舗』企業倒産」調査」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2019」により作成。（24図）厚生労働省「能力開発基本調査」、「賃金構造基本統計調査」により作成。

第3節 働き方の変化と社会保障

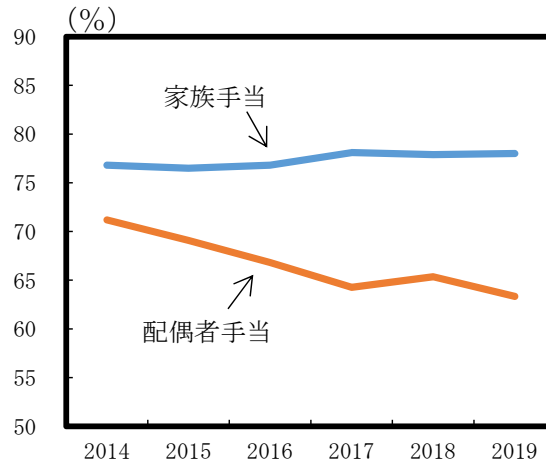
- 専業主婦を中心とした第3号被保険者も過半が就労。しかし、就業調整要因もあり、所得は低め（25図）。配偶者の勤め先の手当の収入制限等が就業調整を促す要因（26図）。
- 子育て世帯の継続就業に向け、給付金受給者数は増加中。保育所増設も就業率を押し上げ（27図）。

25図 被保険者区分ごとの就業状態(2016年)

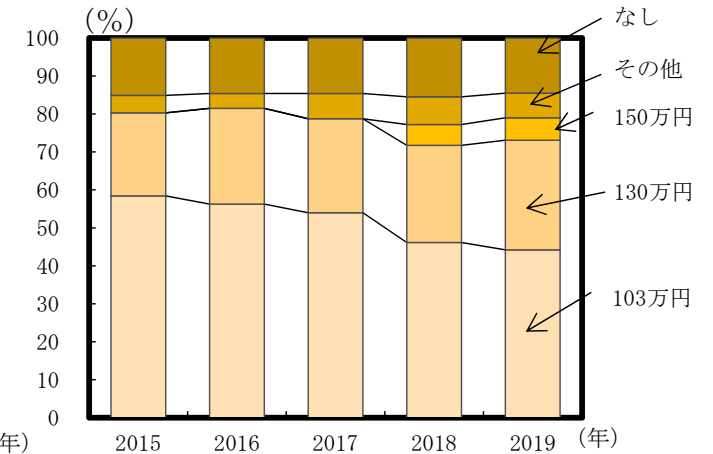


26図 民間の配偶者手当支給にかかる所得制限

(1) 扶養手当、配偶者手当支給企業の割合

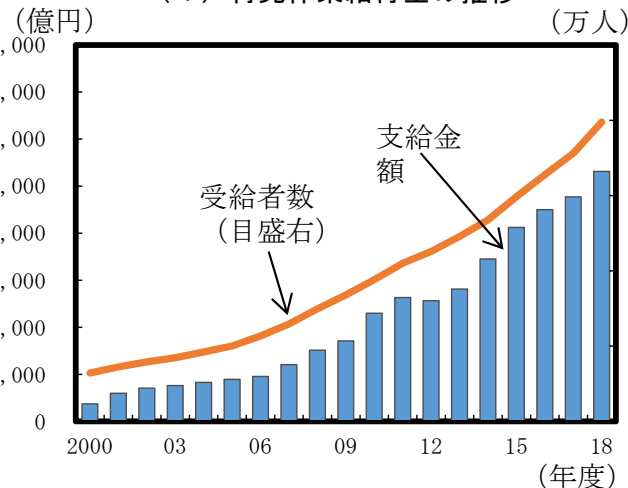


(2) 配偶者手当の収入制限

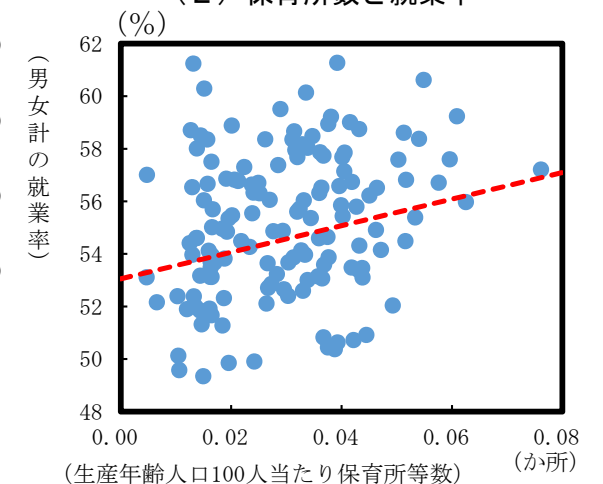


27図 子育て世帯の継続就業

(1) 育児休業給付金の推移



(2) 保育所数と就業率



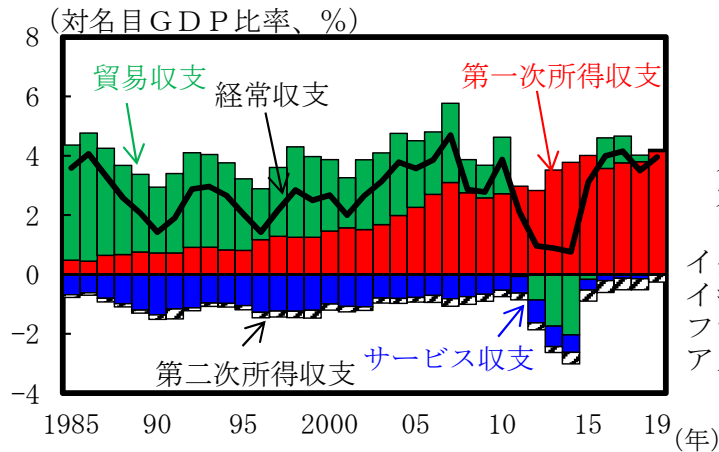
(備考) (25図) 厚生労働省「公的年金加入状況調査」により作成。(26図) 人事院「職種別民間給与実態調査」により作成。(27図) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「雇用保険事業年報」、「人口動態統計」、「社会福祉施設等調査」により作成。

第3章 人口減少時代における対外経済構造の変化と課題

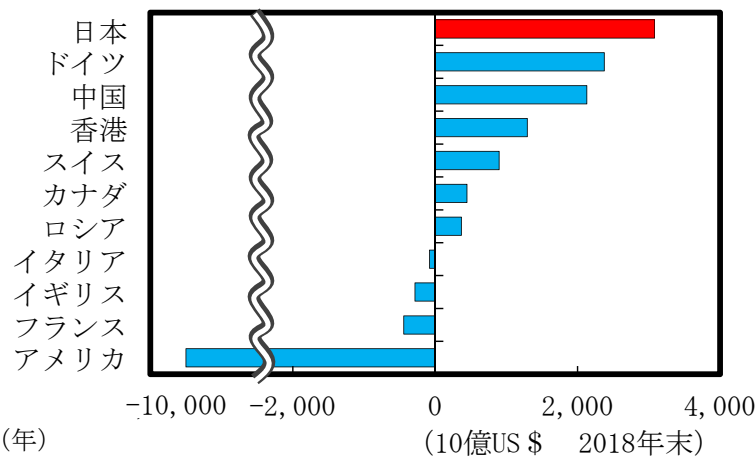
第1節 我が国の対外経済構造の変化

- 経常収支黒字の主因は貿易収支から所得収支へ（28図）。背景には、対外純資産の増加があり（29図）、世界最大の純債権国（30図）。また、対外純資産の収益率は6%と高い（31図）。
- 輸出財は、高付加価値化が進展（32図）。GDPに海外からの所得および交易利得を加えたGNIを拡大させていくことが重要（33図）。

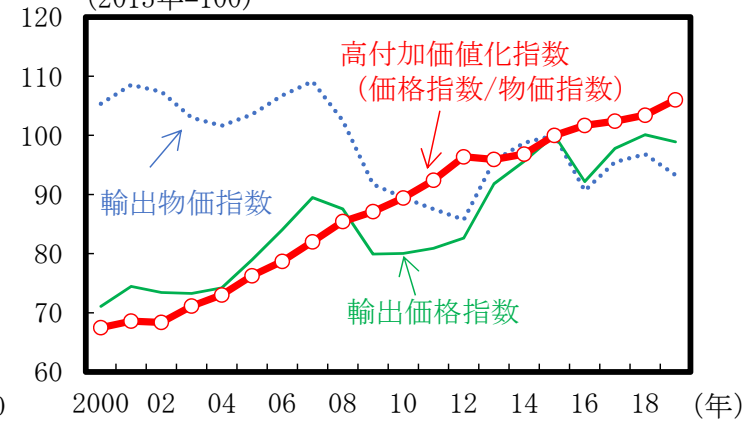
28図 我が国の経常収支の推移



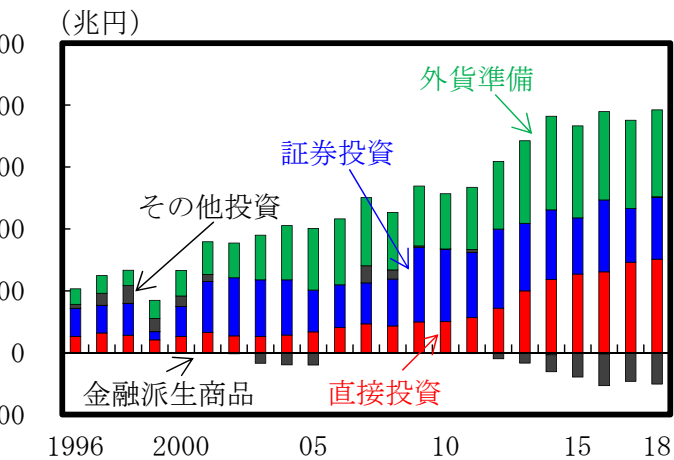
30図 対外純資産の各国比較



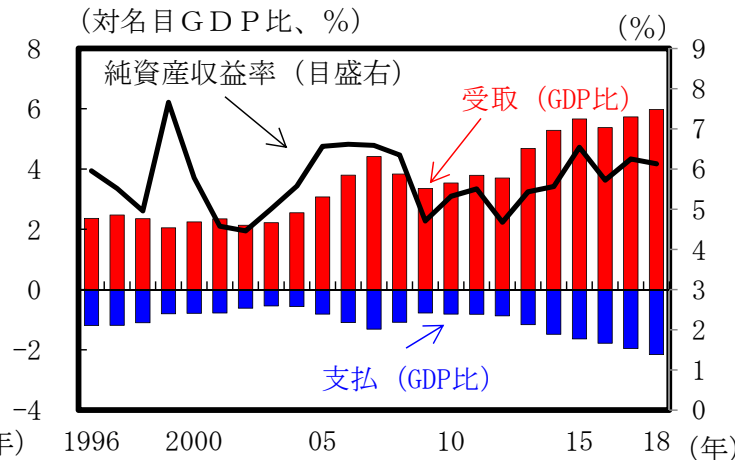
32図 輸出財の高付加価値化指数 (2015年=100)



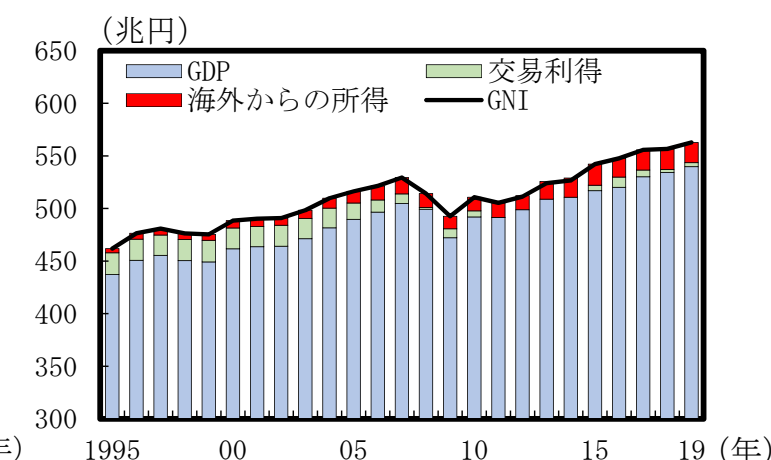
29図 我が国の対外純資産残高の推移



31図 対外純資産の収益率



33図 国民総所得 (GNI) の推移



(備考) (28, 29, 31図) 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。(30図) IMF「International Investment Position」により作成。(32図) 日本銀行「企業物価統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。(33図) 内閣府「国民経済計算」により作成。

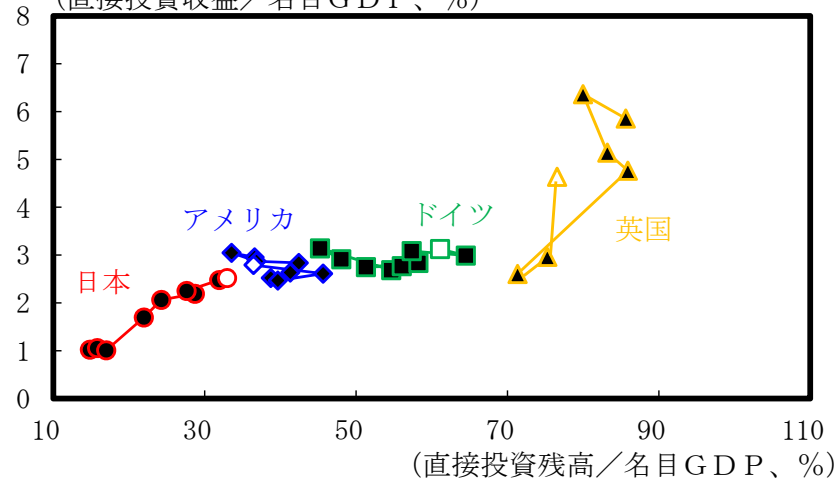
第2節 人口減少時代における対外経済構造変化と資産の運用

- 対名目GDPでみた我が国の対外投資の収益規模は他の先進国と遜色ない水準ながら、対名目GDP比でみた投資残高は少なく、規模拡大の余地（34図）。投資残高が少ない背景には、強いホームバイアス（国内資産への投資偏重度合い）の存在（35図）。バイアスを生み出す要因は預金取扱機関への預け入れ偏重（36図）。これを見直すことが出来れば、対外収益は一層増加する可能性。

34図 主要先進国の対外投資収益・残高の規模

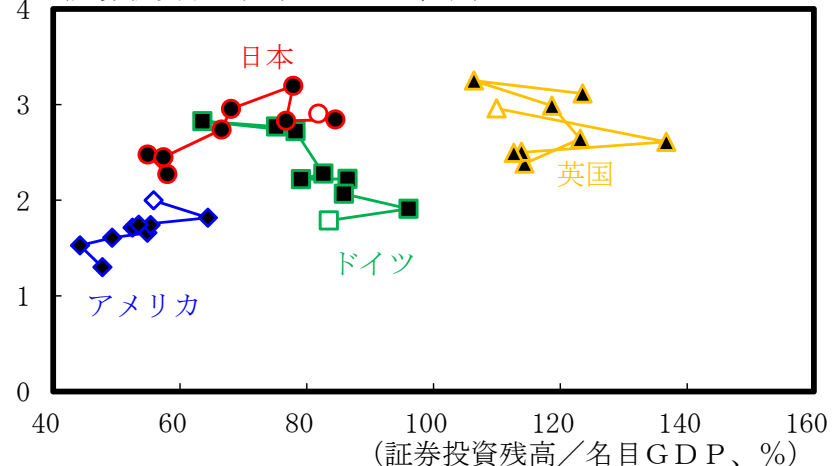
(1) 対外直接投資

(直接投資収益/名目GDP、%)



(2) 対外証券投資

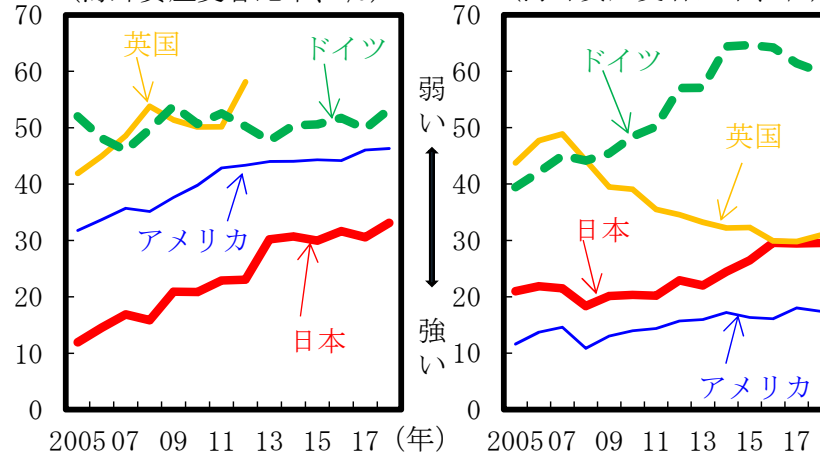
(証券投資収益/名目GDP、%)



35図 対外証券投資のホームバイアス等

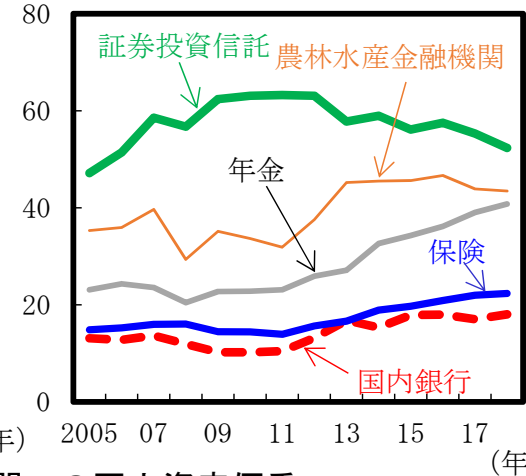
(1) 株式(左図)・債券(右図)のホームバイアス

(海外資産受容比率、%)



(2) 保有主体別証券投資率

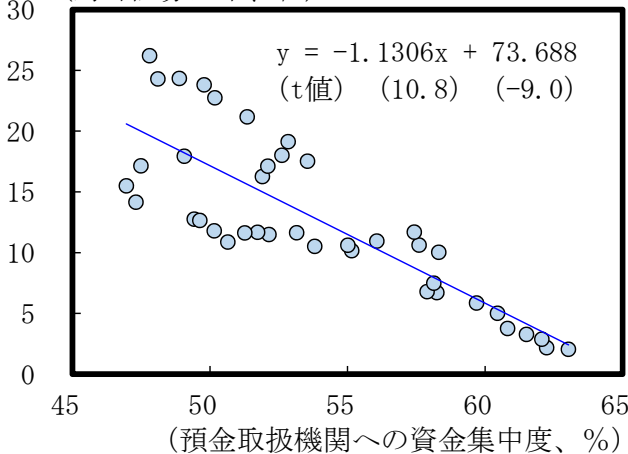
(対外証券比率、%)



36図 対外証券投資比率と預金取扱機関への国内資産偏重

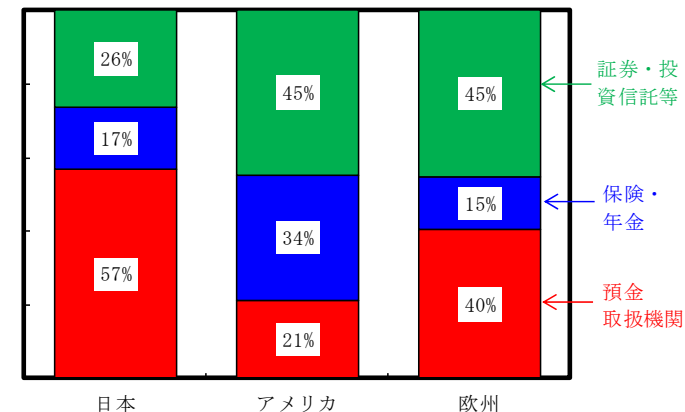
(1) 預金取扱機関への資産偏重と対外証券比率

(対外証券比率、%)



(2) 国内資産の所在(2019/3月末)

(%)



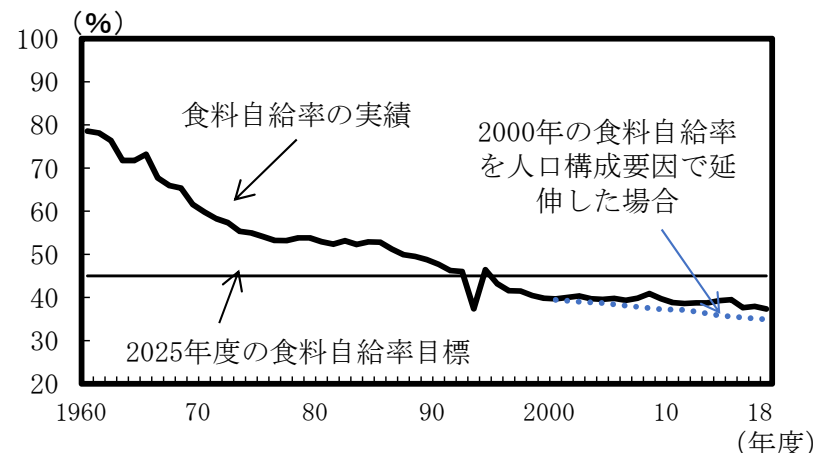
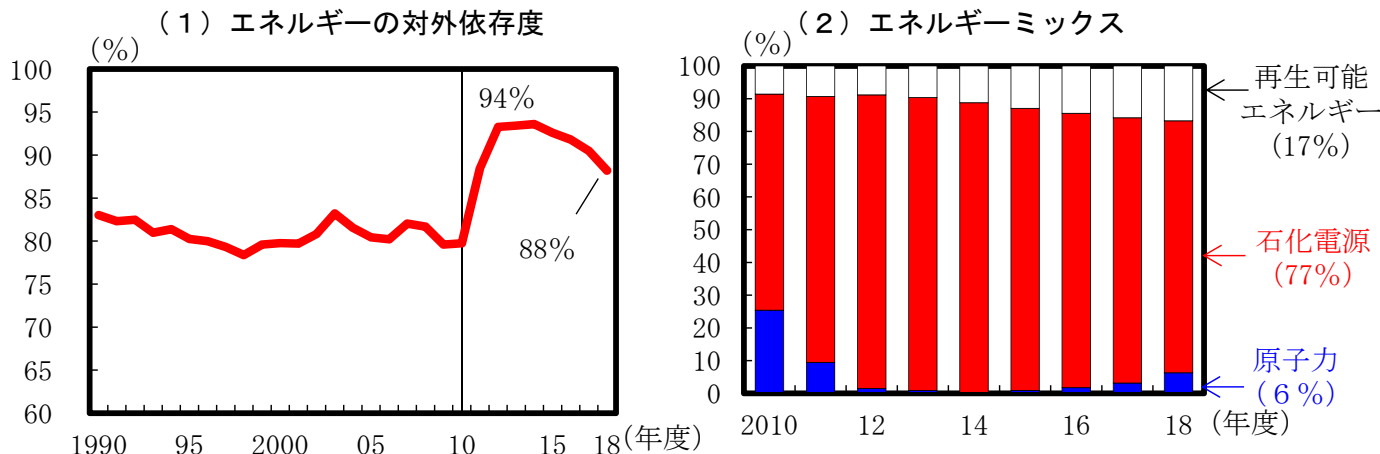
(備考) (34図) IMF「Balance of payment」により作成。英国は、2015年、2017年が欠損値。(35,36図) IMF「International Investment Position」、BIS「Debt Securities Statistics」、World Bank「World Development Indicators」、日本銀行「資金循環統計」、Bloombergにより作成。

第3節 人口減少時代における対外経済構造変化と対外依存リスクの低減

- エネルギーの対外依存は東日本大震災以降高止まり（37図）。そのコスト（電気代）も国際的に高く、再エネコストも上昇（38図）。エネルギーの対外依存低減と同時にコスト軽減も必要。
- 人口構成変化は食料自給率の低下要因（39図）。対外依存のリスク低減には、経済連携協定を活用し、1）輸入先の分散、2）輸出力を高めて国内生産力の維持・強化、を図ることが必要（40図）。

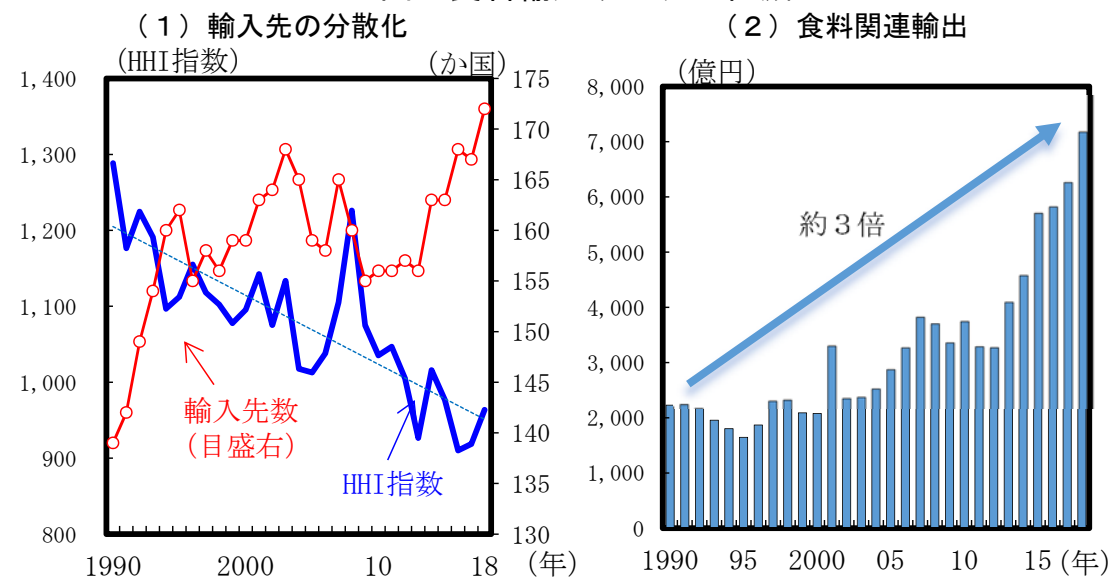
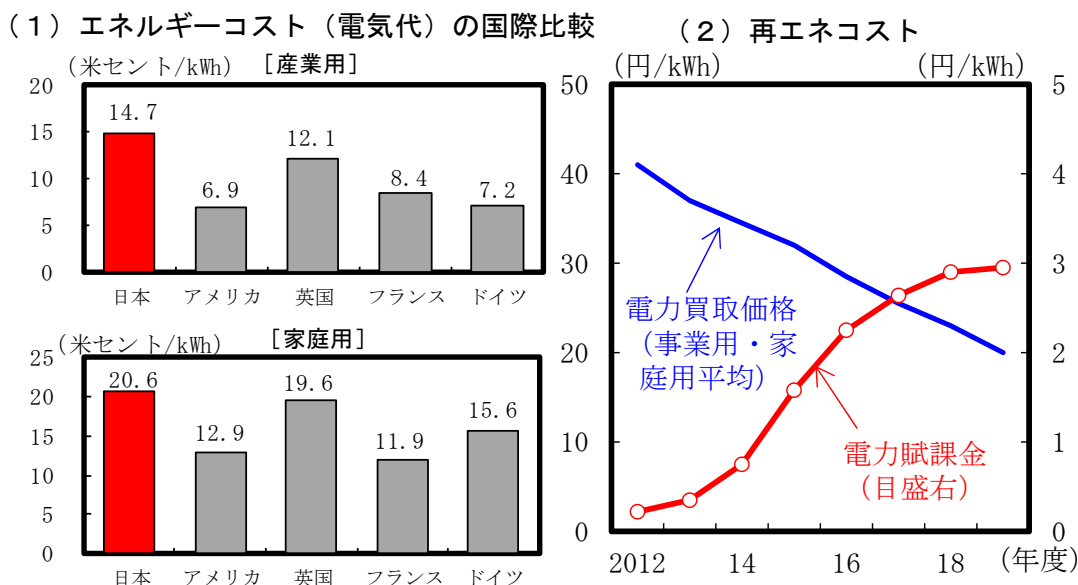
37図 エネルギーの対外依存とエネルギーミックス

39図 食料自給率の見通し



38図 エネルギーコストの国際比較と再エネコスト

40図 食料輸入リスクの低減



(備考) (37図) 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」により作成。(38図) 資源エネルギー庁「エネルギー白書(2019)」 「国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案(2019年9月)」により作成。(39図) 農林水産省「食料需給率表」、厚生労働省「平成29年国民健康・栄養調査」、人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)報告書」により作成。(40図) 財務省「貿易統計」により作成。